

2020年3月2日09:30 (日本時間) / 00:30 (協定世界時) まで公開禁止

## auじぶん銀行 日本製造業PMI®

# 製造業の新規受注が2012年12月以降の最大幅で減少し、生産に打撃

### 主な動向

需要が大幅減少し、企業は生産を縮小

新型肺炎でサプライチェーンが混乱

生産高見通しも2月に弱含む

最新調査データによれば、2月の日本の製造業は需要・供給両サイドで深刻な打撃を受けた。サプライヤー納期の遅れと需要の縮小が響き、生産高が減少した。

新型肺炎 (COVID-19) の影響は新規受注において最も大きく、企業は対中輸出の減少を新規受注減少の要因に指摘した。またサプライヤー納期も、新型肺炎で重要原材料の調達が困難となるなか、長期化した。このため企業は1月よりも慎重な姿勢をとり、在庫消化でコストを抑えようとした。また売上増を図って製品価格を引き下げた。

主要指数のauじぶん銀行日本製造業購買担当者指数™ (PMI®) (製造業の業況を単一の数値で表す複合指標) は1月の48.8から下がって2月は47.8となり、2016年5月以降の最小値を記録した。全体として製造業の業況が、小幅ながら加速的勢いで悪化したことが主要指数に示された。

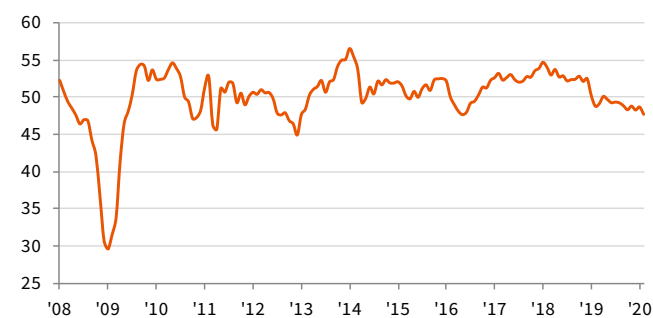
日本の製造業の新規受注は、今回の調査期間中、2012年12月以降の最大幅で減少した。2月は3つの市場グループ (生産財製造企業、中間財製造企業、消費財製造企業) のすべてで需要が加速的勢いで縮小したが、なかでも生産財製造企業における減少が最も大きかった。調査対象企業によれば、景気の弱含みが売上に響いた。

海外市場への輸出は2月も低迷し、輸出が15ヶ月連続で減少した。調査回答によれば輸出減少の要因の1つが新型肺炎で、これにより中国の顧客の購買意欲が低下した。減少の勢いが最も大きかったのは消費財製造企業で、最も小さかったのは生産財製造企業だった。

2月は需要状況の困難が供給サイドの問題によりさらに悪化した。企業によれば、新型肺炎の拡大で中国の重要原材料の出荷が滞っ

(次頁に続く)

auじぶん銀行 日本製造業PMI  
季節調整済み、>50 = 前月比で改善



出典: auじぶん銀行, IHS Markit

### コメント

IHS Markitエコノミスト、Joe Hayesによる最新調査結果へのコメント

「2月の製造業PMI調査報告では、日本の製造業の見通しが短期的にきわめて低調であることが示された。

要因となったのは需要サイドにおける広範な不振である。消費財製造企業、中間財製造企業、生産財製造企業のいずれも需要の加速的減少を報告し、全体の新規受注が過去7年余りの最大幅で減少した。このことを新型肺炎の発生にすべて帰することはできず、日本の製造業の縮小はより深層で進んでいると思われるが、今回の対中輸出の減少はすでに脆弱化していた外的環境をいっそう悪化させるものとなった。

需要サイドの弱さはまた、出荷の遅れや配送の取消でさらに悪化した。調査対象企業の中には、中国のサプライヤーから重要原材料を調達できないと指摘したところもあった。これらの不足は部分的に既存の在庫で補われているが、今後サプライチェーンの中断が長期化すれば、製造業の生産にかかるリスクはさらに拡大するであろう。

とはいえ他のアジア太平洋諸国と比較すれば、2月の日本の製造業の生産高の落ち込みはそれほど大きくなかった。」

た。その結果、サプライヤー納期が過去1年あまりの最大幅で長期化した。

売上の減少に原材料の納入遅延が重なり、2月の生産高は引き続き減少した。勢いは前月から加速し、2019年1月に始まる現在の連続減少期間全体でも特に大幅となった。

それでも日本の製造業はなお、今後12ヶ月に生産高は増加すると予想した。生産能力の改善計画や国内の景気回復がプラスの見通しの根拠となった。ただしその程度は、過去18ヶ月で最大だった1月から縮小した。

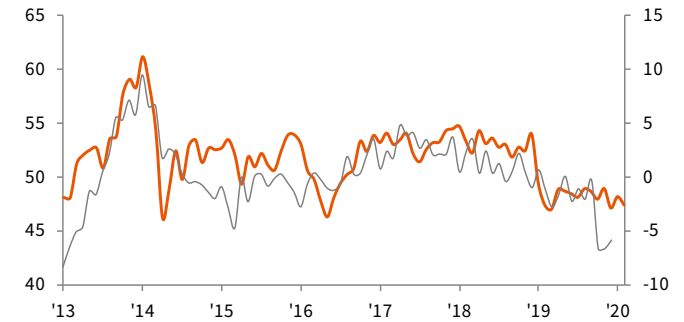
需要不振を背景に企業がリソースを受注残の消化に回した結果、受注残が過去7年強の最大幅で減少した。その一方、雇用は増加した。企業は定年退職および自主退職者を補充するため人員を新規採用した。

また、企業は競争力の向上を図って製品価格を引き下げた。製品の値下げは、購買コストの伸びが過去39ヶ月で最小となったことも後押しした。

### PMI生産高指数

季節調整済み、>50 = 前月比で増加

製造業生産高  
前年比 (%)



出典: auじぶん銀行、IHS Markit、経産省

## お問い合わせはこちらどうぞ

auじぶん銀行  
[Grp-S-I-Room@jibunbank.co.jp](mailto:Grp-S-I-Room@jibunbank.co.jp)

Joe Hayes  
エコノミスト  
IHS Markit  
電話: +44 1491 461 006  
[joseph.hayes@ihsmarkit.com](mailto:joseph.hayes@ihsmarkit.com)

Bernard Aw  
プリンシパル・エコノミスト  
IHS Markit  
電話: +65 6922 4226  
[bernard.aw@ihsmarkit.com](mailto:bernard.aw@ihsmarkit.com)

Katherine Smith  
パブリックリレーションズ  
IHS Markit  
電話: +1 781 301 9311  
[katherine.smith@ihsmarkit.com](mailto:katherine.smith@ihsmarkit.com)

### 調査方法

auじぶん銀行日本製造業PMI®は、IHS Markitが製造業約400社の購買担当者に毎月調査を行い、その回答をもとにまとめています。調査対象企業は、GDPへの貢献度に従い産業セクターおよび従業員数別に階層化されています。

調査回答は前月比での変化を示すもので、各月の後半に収集されます。これにもとづき、サブインデックスごとの拡散指数(ディフュージョン・インデックス)を算出します。各指数は「増加/上昇」と回答した企業の比率と、「同じ」と回答した企業の比率の半分の合計です。数値は0~100の間で変動し、50を超えれば前月比で全体として増加したことを、50を割り込めば全体として減少したことを意味します。そのうえで指数に季節調整が加えられます。

主要指数は購買担当者指数™(PMI)です。PMIは次の5つのサブインデックスの加重平均です: 新規受注(30%)、生産高(25%)、雇用(20%)、サプライヤー納期(15%)、購買品在庫(10%)。ただしサプライヤー納期指数は、結果として得られる数値が他の指数と比較可能になる計算方法で算出しています。

基本的調査データは発表後に修正されることはありません。ただし季節調査要因は必要に応じて修正されることがあり、その場合は季節調整済みデータに影響が及びます。

2020年2月のデータ収集期間: 2020年2月12日~21日。PMI調査方法の詳細は、[economics@ihsmarkit.com](mailto:economics@ihsmarkit.com)へお問い合わせください。

### 免責事項

ここに提供するデータの知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitとauじぶん銀行は、当レポートの内容またはそこに含まれる情報(「データ」)、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものではなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitとauじぶん銀行は一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。

### auじぶん銀行について

2008年にKDDIと三菱UFJ銀行の共同出資により設立されたネット専門銀行です。「手のひらにある銀行」として、口座・金融商品・決済などに関して、スマホユーザー視点でサービス展開をしております。キャッシュカードなしで入出金が可能な「スマホATM」、為替相場の動きを予測する「AI外貨予測」、Amazon Alexaへの対応など、ユーザーエクスペリエンスを豊かにするために様々な取り組みを行っております。

### IHS Markitについて

IHS Markit(NYSE: INFO)は、世界の経済を促進する主要産業・市場のために必須情報・分析・ソリューションを提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報に基づいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の80パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2020 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、[katherine.smith@ihsmarkit.com](mailto:katherine.smith@ihsmarkit.com)へお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。

### PMI(購買担当者指数)

「購買担当者指数™(PMI®)」調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知るための正確でユニークな最新月間指標としてご利用いただいております。詳しくは、[ihsmarkit.com/products/pmi.html](https://ihsmarkit.com/products/pmi.html)をご覧ください。